

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町総合運動場運営事業	女川町	30,000,000	30,000,000	女川町総事業費 32,450,499円

II 事業評価個表（令和3年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町総合運動場運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町						
交付金事業実施場所		女川町女川浜						
交付金事業の概要		地域住民の健康・体力づくりの拠点である女川町総合運動場の維持管理運営を行います。管理員人件費（6名・11ヶ月分）、管理員共済費（4名・11ヶ月分）、水道料（10か月）、委託料（10件）、備品購入費（トレーニング器具3台）。						
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 女川町総合計画2019（2019年～2028年） - 施策方針 - 「世代を超えて生涯にわたり学び合い、充実した人生を描けるよう支援します。」 「多世代が生涯にわたり、学習・文化・スポーツ活動に参画できる環境づくりを推進します。」 女川町教育大綱（令和2年4月） －重点取り組み10－「誰もがスポーツを楽しめるよう、スポーツ環境の充実と整備を図り、いつまでも健康で明るく活力に満ちた生活を送ることができるよう、生涯スポーツ社会の実現に努めていきます。」 目標：施設利用者数の前年度維持 55,000人（令和2年度利用者数見込み）						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由		－						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標			単位	評価年度 令和4年度
		施設利用者数の維持		施設利用者数		成果実績	人	50,319
						目標値	人	55,000
						達成度	%	91.49
		評価年度の設定理由						
		年度毎に実施する女川町教育委員会活動状況に関する点検及び評価報告書と併せて事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		本交付金の活用により、運動場の適切な維持管理を行うことができました。施設利用者は改修工事による体育館の利用制限などにより前年度比で減少していますが、地域住民の健康・体力づくりの拠点施設としての役割を果たすことができました。今後も適切な整備、維持管理を行っていきます。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	
		施設開放日数		活動実績	日	310	313	
				活動見込	日	316	312	
				達成度	%	98.1%	100.3%	

交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	年度	備考
総事業費		20,579,000円	30,000,000円		50,579,000円
交付金充当額		20,579,000円	30,000,000円		50,579,000円
うち文部科学省分		円	円		円
うち経済産業省分		20,579,000円	30,000,000円		50,579,000円
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
施設管理員人件費		－	管理員6名		10,283,164円
施設管理員共済費		－	管理員4名		1,273,460円
水道料		－	女川町長 須田善明		1,142,010円
総合運動場内各施設清掃業務委託		見積合わせによる随意契約	同和興業(株)石巻営業所		1,540,000円
総合運動場内各浄化槽清掃業務委託		見積合わせによる随意契約	協同組合石巻浄化槽管理センター		396,440円
総合運動場内警備業務委託		指名競争入札	同和警備(株)石巻営業所		2,174,920円
総合運動場内施設消防用設備保守点検業務委託		指名競争入札	宮城ノーミ(株)石巻営業所		836,000円
総合運動場内浄化槽維持管理業務委託		見積合わせによる随意契約	協同組合石巻浄化槽管理センター		658,505円
総合体育館監視装置保守点検業務委託		随意契約	(株)JVCケンウッド・公共産業システム東北支店		203,500円
総合運動場内樹木剪定及び芝生管理等業務委託		指名競争入札	阿部造園		12,100,000円
総合運動場内遊具等保守点検業務委託		随意契約	(株)ミヤックス		203,500円
総合体育館非常用照明装置保守点検業務委託		随意契約	(株)岡崎電気		132,000円
総合体育館各種器具等保守点検業務委託		随意契約	セノー(株)仙台支店		165,000円
備品購入費（トレーニング器具）		指名競争入札	(有)スポーツショップマツムラ		1,342,000円
		計			32,450,499円
交付金事業の担当課室		生涯学習課（体育振興係）			
交付金事業の評価課室		生涯学習課（体育振興係）			

別紙

I 事業評価総括表（令和 3 年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 町立しおかぜ保育所周辺整備事 業	女川町	30,000,000	30,000,000	女川町総事業費 35,146,100円

II 事業評価個表（令和3年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 町立しおかぜ保育所周辺整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町		
交付金事業実施場所		女川町女川浜		
交付金事業の概要		事業内容：利用者駐車場、遊歩道、遊具の一部等の整備。 必要性：本町では、従前から子供の人口減少が深刻化しており、子育て支援関連の施策を重点施策と位置付け取り組んできた経緯があり、保育所のほか、子育て支援センターや放課後児童クラブといった地域における多様な子育て支援の体制整備を推進してきたところです。 それに関連して、令和2年度には災害復旧事業によりしおかぜ保育所を建設し、本体、離れ及び所庭ほか外構等の一部を整備しましたが、2期工事として利用者用の駐車場、地域住民との交流を促す遊歩道、遊具の一部を整備することで、利用者の利便性の向上、保育環境の一層の充実を図るとともに、地域に根差した保育・交流拠点の役割を担い、本町子育て支援事業の推進に寄与するものです。 期待される効果：しおかぜ保育所は、本町の子育て支援の核となる施設の一つであり、保護者が安心して子供を預けられる保育所であるだけでなく、自然との触れ合いや体験を通じて子供自らの成長を促し、子育て世代が定住しやすい環境を整えることで、子育て世代に選ばれる町の実現に資するものです。		
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 女川町総合計画2019 基本構想（保健・医療・福祉分野の政策目標）地域の支え合いとつながりで一人ひとりの幸せが実現するまち 基本計画 第3章 保健・医療・福祉分野（政策方針3）子供が健やかに育つまちをつくります （基本施策3-3）保育所施設の充実を図ります。 ・震災により被災した保育所を現女川小学校校庭に復旧整備し、保育サービスを提供できる体制の充実を図ります。 ・「子供たちが地域に愛され、地域を愛するようになる女川らしい保育所」を実現するため、①地域に開くこと、②子供たちの五感を大切にし自ら育とうとする力を尊重すること、③女川らしい食育を行うこと、について具体的に取り組んでいきます。 目標：保育所利用者の利便の向上及び保育環境の一層の充実		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度

事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
		待機児童数0人	入所児童数÷入所希望児童数	成果実績	%	(152人÷154人)	98.7	
				目標値	%		100	
				達成度	%		98.7	
		評価年度の設定理由						
		単年度事業であり、令和4年2月末の事業完了見込みのため、令和3年度中に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		本交付金を活用して町立保育所の周辺整備を実施したことにより、児童の安全かつ円滑な送迎、引渡しを行うことができ、利用者の利便性向上に大きく寄与しています。また、敷地内法面に整備した冒険の森は、児童が自然を感じながら遊びを通した学びにつながるエリアとして有効に活用されています。 令和3年度は低年齢の申込児童において2名の待機が発生したため、次年度以降は、目標である待機児童数0人を目指し、安全かつ利便性の高い保育所運営を継続するとともに、保育士確保や利用児童の家庭状況の把握に努め、就労家庭に対する保育サービスの安定的な供給を行います。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
		周辺整備一式		活動実績	%	100		
				活動見込	%	100		
				達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		令和3年度	年度	年度	備考（R3～計）			
総事業費		30,000,000			30,000,000			
交付金充当額		30,000,000			30,000,000			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		30,000,000			30,000,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額		
町立しおかぜ保育所の周辺整備		指名競争入札	田中建設株式会社			38,832,200		
		計						
交付金事業の担当課室		健康福祉課（子育て支援係）						
交付金事業の評価課室		健康福祉課（子育て支援係）						

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 （女川町地方卸売市場備品購入 事業）	女川町	15,890,000	15,890,000	女川町総事業費 28,600,000円

Ⅱ 事業評価個表（令和３年度）

(単位：円)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金（女川町地方卸売市場備品購入事業）						
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		女川町						
交 付 金 事 業 実 施 場 所		女川町市場通り						
交 付 金 事 業 の 概 要		水産業の活性化を図るため女川町地方卸売市場の備品を整備しました。 備品購入費（陸送用F R P製タンク200台）						
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 女川町総合計画（平成31年度～令和10年度） 分野別目標 ― 未来に向かって海と人が輝き、地域を支える産業のまち 基本計画 第2章 産業分野 地方卸売市場の機能を高めることにより取扱高を増加させ、また、食の安全安心を強化し、他地域に負けない地方卸売市場を目指します。 目標：令和3年度の市場年間取扱高88億円						
事 業 開 始 年 度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事 業 期 間 の 設 定 理 由		－						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標			単位	評価年度 令和3年度		
	市場年間取扱高88億円	令和3年度の市場年間取扱見込高		成果実績	円	6,534,000,000		
				目標値	円	8,800,000,000		
				達成度	%	74.3		
	評価年度の設定理由							
	年間取扱見込高を算定後、事業実施年度早期に当該事業評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、卸売市場の受け入れ態勢の増大を図ることができました。 年間取扱高（11月末まで5,301,633,503円+12～3月（昨年度実績）1,232,455,388円）については、サンマ漁の不漁を起因として減少する見込みですが地方卸売市場の機能を充実させ、地域産業支える役割を果たすことができました。今後も、市場機能を活用し取扱高の増嵩に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標				単位	令和3年度	年度	年度
	FRP製タンク200台の購入			活動実績	台	200		
				活動見込	台	200		
				達成度	%	100		
交 付 金 事 業 の 総 事 業 費 等		令和元年度	令和2年度		令和3年度		備考（R1～R3合計）	
総 事 業 費		0	0		15,890,000円		15,890,000	
交 付 金 充 当 額		0	0		15,890,000円		15,890,000	
		うち文部科学省分	0		円		0	
		うち経済産業省分	0		15,890,000円		15,890,000	
交 付 金 事 業 の 契 約 の 概 要								
契 約 の 目 的		契 約 の 方 法		契 約 の 相 手 方			契 約 金 額	
備品購入（陸送用F R P製タンク）		指名競争入札		㈱三玄仙台支店			28,600,000円	
				計				
交 付 金 事 業 の 担 当 課 室		女川町地方卸売市場管理事務所（市場管理係）						
交 付 金 事 業 の 評 価 課 室		女川町地方卸売市場管理事務所（市場管理係）						

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 （多賀城市桜木保育所運営管理 事業）	多賀城市	842,000	842,000	多賀城市総事業費 1,761,472円

Ⅱ 事業評価個表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措 置 名		交 付 金 事 業 の 名 称						
1	地域活性化措置		宮城県電源立地地域対策交付金（多賀城市桜木保育所運営管理事業）						
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名			多賀城市						
交 付 金 事 業 実 施 場 所			多賀城市中央						
交 付 金 事 業 の 概 要			多賀城市桜木保育所の保育士（会計年度任用職員）の人件費３名分（令和３年６月～９月の４か月）に充当しました。						
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標			【交付金事業に係る主要政策・施策】 ・第六次多賀城市総合計画（R3～R7） 基本計画 政策２「健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり」 政策２－３子育て支援の充実 待機児童解消のため、ニーズに応じた教育・保育施設等の提供体制の確保が必要です。 目標：教育・保育施設等の待機児童数（国定義）						
事業開始年度			令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度		
事業期間の設定理由			－						
交付金事業の成果目標及び成果実績			成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和３年度		
			教育・保育施設等の待機児童数（国定義）0人	待機児童の数（達成度：入所可能児童数÷入所申込児童数）	成果実績	人	16		
					目標値	人	0		
					達成度	%	98.6%		
			評価年度の設定理由						
			毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了年度早期に評価を実施。						
			交付金事業の定性的な成果及び評価等						
			交付金の活用により保育所の保育士３名・４か月分の人件費を確保することができ、桜木保育所において受け入れが可能な定員を確保することができました。これにより、桜木保育所入所児童について、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援及び就労機会拡大が実現されています。 目標について、保育定員は年齢児ごとに設定があり、0歳児及び1歳児において現行施設で受け入れ可能な定員数を超える申し込みが生じたため（16名超過）、達成度が100%に達しませんでした。他の年齢児においては申し込みが定員数に満たなかったことから、市全体としての達成度記載の算定式では達成度が100%を超えることができました。今後も定員増加に繋がる施設改築の促進を図るなど、待機児童の解消に向けた取組に努めます。						
			評価に係る第三者機関等の活用の有無						
			無						
交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標			単位	令和３年度	年度	年度
			保育士の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	12		
					活動見込	人月	12		
					達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等			令和元年度	令和２年度	令和３年度		備考（R1～R3合計）		
総事業費			0	0	842,000		842,000		
交付金充当額			0	0	842,000		842,000		
うち文部科学省分			0	0			0		
うち経済産業省分			0	0	842,000		842,000		
交付金事業の契約の概要									
契約の目的			契約の方法		契約の相手方			契約金額	
保育士の人件費			雇用		保育士３名			1,761,472	
			計						
交付金事業の担当課室			多賀城市保健福祉部保育課						
交付金事業の評価課室			多賀城市市長公室						

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 大崎市岩出山保育所真山分園運 営事業	大崎市	9,924,000	9,924,000	大崎市総事業費 14,892,737円
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 七ヶ宿町関保育所運営事業	七ヶ宿町	4,645,000	4,645,000	七ヶ宿町総事業費 6,396,200円
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 加美町立おのだにし園運営事業	加美町	5,050,000	5,050,000	加美町総事業費 8,455,948円
4	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 川崎町立かわさきこども園運営 事業	川崎町	4,589,000	4,589,000	川崎町総事業費 6,082,400円

II 事業評価個表（令和3年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称				
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 大崎市立岩出山保育所真山分園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大崎市				
交付金事業実施場所		大崎市岩出山字上真山下外道				
交付金事業の概要		大崎市立岩出山保育所真山分園の保育士の人件費（保育士4名）8カ月分。 大崎市は、第2次大崎市総合計画に基づき、少子高齢化の急速な進展や就労形態の変化などの社会情勢の変化に伴い、幼児を取り巻く環境は大きく変化している中で、時代を担う子供たちが心身ともに健全な生活を送ることができるよう、家庭、地域及び行政が一体となって子育てのしやすい環境の整備に努めています。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要施策 第2次大崎市総合計画（平成29年度～令和8年度） 第5章 地域で支え合い健康で元気なまちづくり 第5節 環境の変化に対応した子育て支援の充実 目標：施設定員に対する保育児入所率 100%（令和3年度） ※施設定員に対する保育児入所率：入所保育児数÷施設定員×100				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		第2次大崎市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
		施設定員に対する保育児入所率 100%	施設定員に対する保育児入所率： 入所保育児数÷施設定員×100	成果実績	%	40
				目標値	%	100
				達成度	%	40
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、当該保育園の保育士4名・8か月分の人件費に充当することで、本年度も子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実に努め、利用者の増加を図りました。 成果実績が目標に達しなかった要因として、事業実施場所が過疎地域に指定されていることもあり、利用者の母数が減少していることが考えられます。次年度以降は、より一層子育てのしやすい環境の整備に努め、利用者の増加を図ります。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和元年度 令和2年度 令和3年度
		保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	36 32 32
				活動見込	人月	36 32 32
				達成度	%	100 100 100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考（令和元年度～令和3年度 計）	
総事業費		8,451,000	9,901,000	9,924,000	28,276,000	
交付金充当額		8,451,000	9,901,000	9,924,000	28,276,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		8,451,000	9,901,000	9,924,000	28,276,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額
保育士人件費		雇用	保育士4名			14,892,737
		計				14,892,737
交付金事業の担当課室		大崎市市民協働推進部まちづくり推進課				
交付金事業の評価課室		大崎市市民協働推進部まちづくり推進課				

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称									
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 七ヶ宿町関保育所運営事業									
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七ヶ宿町									
交付金事業実施場所		七ヶ宿町字瀬見原									
交付金事業の概要		七ヶ宿町関保育所運営事業にかかる保育士3名分の人件費（令和3年6月1日から令和4年1月31日までの8ヶ月） 民間保育所のない七ヶ宿町にとって、子育て世代の仕事と子育ての両立支援の観点から、町立保育所の運営は重要施策であり、利用ニーズに即した町立保育所の管理運営を行うなど、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。									
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		第6次七ヶ宿町長期総合計画（令和2年度～令和11年度） 基本計画 安心づくり 子育て環境 保育環境の充実 ・安全な保育環境を確保するため、老朽化した保育所施設の長寿命化計画策定を行う中で耐力度の把握を行い回収補強や建て替えの検討を行うとともに、保育の充実に図ります。 目標：要保育児の入所率100%									
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度					
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施期間を単年度に設定。									
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標			単位	評価年度	令和4年度		
		入所率100%		入所児童の数		成果実績	人	31			
						目標値	人	31			
						達成度	%	100%			
		評価年度の設定理由									
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。									
		交付金事業の定性的な成果及び評価等									
		本交付金の活用により、当該保育所の人件費3名8ヶ月分を確保することができました。 今後も子育て世代の多様なニーズに応えるため、保育サービスの充実に努めます。									
		評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無											
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		保育士の雇用量 （保育士3名×8カ月）				活動実績	人×月	32	24	24	
						活動見込	人×月	32	24	24	
						達成度	%	100.00%	100.00%		
交付金事業の総事業費等		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考 （令和元年度～令和3年度総事業費）			
総事業費		4,645,000		4,644,000		4,645,000		13,934,000			
交付金充当額		4,645,000		4,644,000		4,645,000		13,934,000			
		うち文部科学省分									
		うち経済産業省分		4,645,000		4,644,000		4,645,000		13,934,000	
交付金事業の契約の概要											
契約の目的			契約の方法		契約の相手方				契約金額		
人件費			雇用		保育士3名				6,396,200		
					計				6,396,200		
交付金事業の担当課室		七ヶ宿町ふるさと振興課									
交付金事業の評価課室		七ヶ宿町ふるさと振興課									

Ⅱ 事業評価個表（令和3年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称								
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 加美町立おのだにし園運営事業								
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		加美町								
交付金事業実施場所		加美町字上野目薬師堂								
交付金事業の概要		加美町立おのだにし園（保育園部）の運営にかかる正規職員4名の人件費8ヶ月分（令和3年6月～令和4年1月）に充当。 加美町では、子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て環境の一層の充実を図る必要があることから、多様化する保育ニーズを的確に捉え、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めます。								
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第二次加美町総合計画（平成27年度～令和6年度） 第1章 基本構想 第5節 まちづくりの重点プロジェクト「子ども・子育て応援社会の実現」 第2章 基本計画 第2節 健やかで笑顔あふれるまち 5 子育て支援の充実 （2）就学前の教育・保育の総合的な推進 第2期加美町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度） 第4章 基本施策と事業の展開 基本目標2 教育・保育の総合的な推進 第1節 就学前の教育・保育の充実 第2節 多様な保育サービス体制の充実 ・核家族化の進展や地域のつながりの希薄化など家庭環境の変化や、保護者の就業形態の多様化などによる保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり保育など保育サービスの充実に図り、利用しやすい保育の提供に努めます。 【目標】 待機児童0人（令和3年度）								
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度				
事業期間の設定理由										
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標			単位	評価年度	令和3年度	
		待機児童数0人		待機児童の数		成果実績	人	0		
						目標値	人	0		
						達成度	%	100.0		
		評価年度の設定理由								
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施								
		交付金事業の定性的な成果及び評価等								
		本交付金の活用により、おのだにし園の保育教諭等の人件費（園長、保育教諭3名）8ヶ月分を確保できました。次年度も、子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実に努め、利用希望者の増加を図ります。								
		評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無し										
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		保育教諭等の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））				活動実績	人月	24	32	27
						活動見込	人月	24	32	32
						達成度	%	100.0	100.0	84.4
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考（R1～R3計）				
総事業費		4,883,000	5,047,000	5,050,000		14,980,000				
交付金充当額		4,883,000	5,047,000	5,050,000		14,980,000				
うち文部科学省分		0	0	0		0				
うち経済産業省分		4,883,000	5,047,000	5,050,000		14,980,000				
交付金事業の契約の概要										
		契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
		保育教諭等人件費		雇用		園長、保育教諭3名			8,455,948	
				計					8,455,948	
交付金事業の担当課室		加美町企画財政課								
交付金事業の評価課室		加美町教育委員会教育総務課、加美町子育て支援室								

II 事業評価個表（令和３年度）

番号	措	置	名	交	付	金	事	業	の	名	称
4	地域活性化措置			宮城県電源立地地域対策交付金 川崎町立かわさきこども園運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名				川崎町							
交付金事業実施場所				川崎町大字前川字伊勢原							
交付金事業の概要				川崎町立かわさきこども園の職員体制は正規職員19名及び会計年度任用職員24名、委託1名（教諭・保育士等35名、保育士補助員6名、用務員2名、栄養士1名）の計44人で運営されており、令和3年4月1日現在で157名の園児が入園している。 交付金では、このうち正規職員2名・8ヶ月（6月～1月）分の人件費に充当し、保育所運営の一助とする。							
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標				交付金事業に関係する主要政策・施策 川崎町第五次長期総合計画（平成23年度～令和3年度） 基本計画 第1いきいきと暮らせる日々の生活をつくります（日々の暮らし） 6子育て支援の充実②子育て環境の充実 1）交流の場の充実 安心して子どもを産み育てることが出来るよう、親子が気軽に集い、交流を図り、仲間づくりができる場の充実を図ります。 2）保育サービスの充実 核家族化や共働き家庭の増加に伴い、乳幼児期からの保育や、幼児期よりこども園や幼稚園での保育を希望する家庭、また、小学生の放課後における保育を希望している家庭が増加している中で、子どもを育てる環境を充実させるため、安心して育て働けるよう保育体制の充実を推進します。							
事業開始年度				令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度			
事業期間の設定理由				-							
交付金事業の成果目標及び成果実績				成果目標		成果指標			単位	評価年度	令和3年度
				待機児童数：0人		待機児童の数		成果実績	人	0	
								目標値	人	0	
								達成度	%	100%	
				評価年度の設定理由							
				毎年度のPDCAサイクルによる改善事業を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
				交付金事業の定性的な成果及び評価等							
				本交付金の活用により、施設の運営体制を充実させ、目標である待機児童0人を達成しています。次年度においても、引き続き待機児童0人を維持できるよう運営体制の充実を図っていきます。							
				評価に係る第三者機関等の活用の有無							
				無							
交付金事業の活動指標及び活動実績				活動指標			単位	元年度	2年度	3年度	
				保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人	18	16	16	
						活動見込	人	18	16	16	
						達成度	%	100%	100%	100%	
交付金事業の総事業費等				令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考（R1～R3計）			
総事業費		4,590,000	4,588,000	4,589,000		13,767,000					
交付金充当額		4,590,000	4,588,000	4,589,000		13,767,000					
うち文部科学省分		0	0	0		0					
うち経済産業省分		4,590,000	4,588,000	4,589,000		13,767,000					
交付金事業の契約の概要											
契約の目的				契約の方法		契約の相手方				契約金額	
人件費				雇用		職員2名				6,082,400	
				計						6,082,400	
交付金事業の担当課室				地域振興課							
交付金事業の評価課室				地域振興課							

別紙

I 事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立石巻保育所運営事業	石巻市	17,000,000	17,000,000	石巻市総事業費 33,150,781円
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立飯野川保育所運営事業	石巻市	18,000,000	18,000,000	石巻市総事業費 37,664,975円
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立蛇田保育所運営事業	石巻市	21,000,000	21,000,000	石巻市総事業費 41,144,956円
4	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立ふたば保育所運営事業	石巻市	19,890,000	19,890,000	石巻市総事業費 38,666,136円
5	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 町立永野保育所運営事業	蔵王町	4,908,000	4,908,000	蔵王町総事業費 6,304,644円

II 事業評価個表（ R3 年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称				
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立石巻保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市				
交付金事業実施場所		石巻市大手町				
交付金事業の概要		石巻市立石巻保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員10名（保育士9名，用務員1名），9ヶ月分（令和3年6月～令和4年2月）の人件費に充当。 少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、平成19年4月からは待機児童解消のため、保育児童の受入れを60名から80名へ拡大しながら運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。				
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。 目標：保育児の充足率100%（令和3年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100				
事業開始年度		R3年度	事業終了（予定）年度	R3年度		
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度）の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	R3年度
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%	78.7
				目標値	%	100
				達成度	%	78.7
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。 市全体では待機児童は解消できておらず、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。待機児童がいるにもかかわらず、成果目標である保育児の充足率の達成度が100%を下回った理由は、特定の施設や地区に利用希望者が偏っていることや、保育士確保状況により定員一杯までの受入れが出来なかったためです。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	R1年度	R2年度	R3年度	
		保育士・用務員の雇用量 (雇員人数 (人) ×雇用期間 (月))		活動実績	人月	90	108	89
				活動見込	人月	99	108	90
				達成度	%	91%	100%	99%
交付金事業の総事業費等		R1年度	R2年度	R3年度	備考 (R1年度～R3年度計)			
総事業費		17,000,000	17,000,000	17,000,000	51,000,000			
交付金充当額		17,000,000	17,000,000	17,000,000	51,000,000			
うち文部科学省分			0	0	0			
うち経済産業省分		17,000,000	17,000,000	17,000,000	51,000,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額		
保育士・用務員人件費		雇用	保育士9名、用務員1名			33,150,781		
		計			33,150,781			
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課						
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課						

II 事業評価個表（ R3 年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立飯野川保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市					
交付金事業実施場所		石巻市相野谷字本屋敷					
交付金事業の概要		石巻市立飯野川保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員11名（保育士10名、用務員1名），9ヶ月分（令和3年6月～令和4年2月）の人件費に充当。 少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、平成19年4月からは待機児童解消のため、保育児童の受入れを60名から80名へ拡大しながら運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。 目標：保育児の充足率100％（令和3年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100					
事業開始年度		R3年度	事業終了（予定）年度		R3年度		
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度）の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	R3年度
		保育児の充足率100％	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%		90
				目標値	%		100
				達成度	%		90
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を行うことができました。 市全体では待機児童は解消できておらず、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。待機児童がいるにもかかわらず、成果目標である保育児の充足率の達成度が100％を下回った理由は、保育士確保状況により定員一杯までの受入れが出来なかったためです。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	R1年度	R2年度	R3年度	
		保育士・用務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	90	90	98
				活動見込	人月	99	108	99
				達成度	%	91%	83%	99%
交付金事業の総事業費等		R1年度	R2年度	R3年度	備考(R1年度～R3年度計)			
総事業費		18,000,000	18,000,000	18,000,000	54,000,000			
交付金充当額		18,000,000	18,000,000	18,000,000	54,000,000			
うち文部科学省分		0			0			
うち経済産業省分		18,000,000	18,000,000	18,000,000	54,000,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額		
保育士・用務員人件費		雇用	保育士10名、用務員1名			37,664,975		
		計					37,664,975	
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課						
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課						

II 事業評価個表（ R3 年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立蛇田保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市					
交付金事業実施場所		石巻市蛇田字新金沼					
交付金事業の概要		石巻市立蛇田保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員15名（保育士14名、用務員1名）、9ヶ月分（令和3年6月～令和4年2月）の人件費に充当。 少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、平成19年4月からは待機児童解消のため、保育児童の受入れを60名から80名へ拡大しながら運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。					
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。 目標：保育児の充足率100%（令和3年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100					
事業開始年度		R3年度	事業終了（予定）年度		R3年度		
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度）の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	R3年度
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%		97.8
				目標値	%		100
				達成度	%		97.8
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。 市全体では待機児童は解消できておらず、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。待機児童がいるにもかかわらず、成果目標である保育児の充足率の達成度が100%を下回った理由は、保育士確保状況により定員一杯までの受入れが出来なかったためです。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	R1年度	R2年度	R3年度
	保育士・用務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	135	117	116
			活動見込	人月	135	135	135
			達成度	%	100%	87%	86%
交付金事業の総事業費等		R1年度	R2年度	R3年度	備考(R1年度～R3年度計)		
総事業費		21,000,000	21,000,000	21,000,000	63,000,000		
交付金充当額		21,000,000	21,000,000	21,000,000	63,000,000		
うち文部科学省分		0	0	0	0		
うち経済産業省分		21,000,000	21,000,000	21,000,000	63,000,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
保育士・用務員人件費		雇用	保育士14名、用務員1名			41,144,956	
		計					41,144,956
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課					
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課					

II 事業評価個表（ R3 年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称				
4	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立ふたば保育所運営事業				
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		石巻市				
交 付 金 事 業 実 施 場 所		石巻市大街道北一丁目				
交 付 金 事 業 の 概 要		石巻市立ふたば保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員12名（保育士11名、用務員1名），9ヶ月分（令和3年6月～令和4年2月）の人件費に充当。 少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するが大きな課題となっています。本保育所においては、平成3年4月から障害児保育を実施し、障害児の受入れを行い、さらに2度の増築を経て、現在定員90名で運営しています。近隣の事務所（東北電力）との「花いっぱい運動」の実施や「老人ホーム慰問」のほか、中高生の体験学習、保育実習生なども数多く受入れ、地域に密着した保育所となっています。このため、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。				
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。 目標：保育児の充足率100%（令和3年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100				
事業開始年度		R3年度 事業終了（予定）年度 R3年度				
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度）の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	R3年度
	保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%		85.6
			目標値	%		100
			達成度	%		85.6
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を行うことができました。 市全体では待機児童は解消できておらず、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。待機児童がいるにもかかわらず、成果目標である保育児の充足率の達成度が100%を下回った理由は、保育士確保状況により定員一杯までの受入れが出来なかったためです。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	R1年度	R2年度	R3年度
	保育士・用務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	117	119	108
			活動見込	人月	126	126	108
			達成度	%	93%	94%	100%
交付金事業の総事業費等		R1年度	R2年度	R3年度	備考(R1年度～R3年度計)		
総事業費		20,297,000	19,579,000	19,890,000	59,766,000		
交付金充当額		20,297,000	19,579,000	19,890,000	59,766,000		
うち文部科学省分		0	0	0	0		
うち経済産業省分		20,297,000	19,579,000	19,890,000	59,766,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
保育士・用務員人件費		雇用	保育士11名、用務員1名			38,666,136	
		計			38,666,136		
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課					
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課					

II 事業評価個表（令和3年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 町立永野保育所運営事業					
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		蔵王町					
交 付 金 事 業 実 施 場 所		蔵王町大字円田					
交 付 金 事 業 の 概 要		蔵王町立永野保育所運営事業にかかる保育士等5名分の人件費8か月分（令和3年6月分から令和4年1月分まで）に充当します。 蔵王町では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子ども達の健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。					
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		第5次長期総合計画（平成30年度～令和9年度） 基本方針1 健やかなまちづくり 施策1 若い世代の結婚・出産・子育て支援の充実 取組1 保育サービスの充実 ①保育所等において、保護者が就労、疾病等で保育を必要とする児童の受入をし、保育サービスの充実を図ります。 取組3 幼保一元化整備の検討 ①保育所利用の増加や幼稚園の幼児減少に伴い、すべての子どもが同じ教育・保育を受けられるよう認定こども園の整備を目指します。 目標：待機児童数 0人（令和4年度）					
事 業 開 始 年 度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事 業 期 間 の 設 定 理 由		－					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	待機児童数 0人	待機児童の割合：入所児童数 ÷ 申込児童数×100	成果実績	%	95.0		
			目標値	%	100.0		
			達成度	%	95.0		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該保育所の保育士等人件費（5名）8ヶ月分を確保することができました。年度途中の申込児童において待機が発生したため、次年度には目標である待機児童0人を目指し、より一層子育て世代の多様なニーズにこたえるため、保育サービスの充実に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用量 （臨時保育士等5名×雇用期間8ヶ月）		活動実績	人月	34	40	40
			活動見込	人月	40	40	40
			達成度	%	85%	100%	100%

交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2年度	令和3年度	備考（令和元年度～令和3年度）	
	総事業費		4,914,000	4,906,000	4,908,000	14,728,000
	交付金充当額		4,914,000	4,906,000	4,908,000	14,728,000
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分		4,914,000	4,906,000	4,908,000	14,728,000
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用	臨時保育士 4名		5,207,328	
			臨時保育補助 1名		1,097,316	
			計		6,304,644	
交付金事業の担当課室		子育て支援課				
交付金事業の評価課室		まちづくり推進課				

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 白石市立南保育園運営事業	白石市	4,902,000	4,902,000	白石市総事業費 8,764,200円

II 事業評価個表（令和3年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称				
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 白石市立南保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白石市				
交付金事業実施場所		白石市南町				
交付金事業の概要		白石市立南保育園は、職員31名（保育士（正規職員）9名、会計年度任用職員22名）で運営しており、入所児童は令和3年4月で94名です。 本交付金を活用し、白石市立南保育園運営事業に従事する保育士4名分の人件費、6カ月分（令和3年7月～令和3年12月）に充当し、同保育園運営の一助とします。 本市では、安心して子どもを産み育てることができるまちづくり実現を目指し、保育が必要な児童に対し保育運営事業として、よりよい環境整備・子育て支援の充実に努め、今後も家庭や地域社会などと連携を図りながら児童の健全な心身の発達を推進します。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第六次白石市総合計画（令和3年度～令和12年度） 分野目標3 暮らしをともに支え合う 3-2 子ども・子育て支援の充実 核家族化や女性の社会進出が進む本市において、多様化する就労形態に応じた保育サービスの充実に努めます。 【目標】保育園児入所率100%				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業期間を単年度で設定。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
	保育園児入所率100%	保育園児入所率：入所園児数 ÷ 施設定員×100	成果実績	%	104%	
			目標値	%	100.00%	
			達成度	%	104%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、白石市立南保育園の保育士（人件費4名）6カ月分を確保することができました。次年度も子育て世代の増加するニーズに応えながら、よりよい子育て環境・子育て支援の充実に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用量 （保育士4名×6カ月）	活動実績	人×月	29	32	24
		活動見込	人×月	32	32	24
		達成度	%	90.63%	100.00%	100.00%
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考（令和元年度～令和3年度合計）	
総事業費		4,902,000	4,900,000	4,902,000	14,704,000	
交付金充当額		4,902,000	4,900,000	4,902,000	14,704,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		4,902,000	4,900,000	4,902,000	14,704,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額
人件費		雇用	保育士4名			8,764,200
計						8,764,200
交付金事業の担当課室		保健福祉部子ども家庭課				
交付金事業の評価課室		総務部企画政策課				

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市栗駒保育所運営事業	栗原市	2,822,000	2,822,000	栗原市総事業費 6,344,900円
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市一迫保育所運営事業	栗原市	3,408,000	3,408,000	栗原市総事業費 6,061,800円

II 事業評価個表（令和3年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称						
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市栗駒保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市						
交付金事業実施場所		栗原市栗駒						
交付金事業の概要		栗原市栗駒保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費(令和3年7月～令和4年1月の7ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本計画 施策Ⅱ－1－③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設の充実 就学前の子どもの学びの連続性や子育て支援体制の充実を目指した幼保一体化施設の整備の推進と、子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成に努めます。 目標：待機児童 0人（令和3年度）						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
	待機児童0人	待機児童の数 (達成度：入所者数55人÷入所申込者数56人)		成果実績	人	1		
				目標値	人	0		
				達成度	%	98.2%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、当該保育所の保育士4名・7ヶ月分の人件費を確保することができました。保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きのある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを目標値未達成の要因として捉えております。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童数の減少に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	R1年度	R2年度	R3年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))			活動実績	人月	41	42	28
				活動見込	人月	41	42	28
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		R1年度	R2年度	R3年度	備考(R1～R3計)			
総事業費		3,000,000	3,622,000	2,822,000	9,444,000			
交付金充当額		3,000,000	3,622,000	2,822,000	9,444,000			
		うち文部科学省分						
		うち経済産業省分	3,000,000	3,622,000	2,822,000	9,444,000		
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額		
保育士人件費		雇用	保育士4名			6,344,900		
		計						
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課						
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課						

II 事業評価個表（令和3年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称						
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市一迫保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市						
交付金事業実施場所		栗原市一迫						
交付金事業の概要		栗原市一迫保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費(令和3年7月～令和4年1月の7ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本計画 施策Ⅱ－1－③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設の充実 就学前の子どもの学びの連続性や子育て支援体制の充実を目指した幼保一体化施設の整備の推進と、子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成に努めます。 目標：待機児童 0人（令和3年度）						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
	待機児童0人	待機児童の数 (達成度：入所者数42人÷入所申込者数43人)	成果実績	人		1		
			目標値	人		0		
			達成度	%		97.7%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、当該保育所の保育士4名・7ヶ月分の人件費を確保することができました。保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きのある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを目標値未達成の要因として捉えております。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童数の減少に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	R1年度	R2年度	R3年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数（人）×雇用期間（月）)		活動実績	人月	28	28	28	
			活動見込	人月	28	28	28	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		R1年度	R2年度	R3年度	備考（R1～R3計）			
総事業費		3,871,000	4,203,000	3,408,000	11,482,000			
交付金充当額		3,871,000	4,203,000	3,408,000	11,482,000			
		うち文部科学省分						
		うち経済産業省分	3,871,000	4,203,000	3,408,000	11,482,000		
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額		
保育士人件費		雇用	保育士4名			6,061,800		
		計						
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課						
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課						

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 一般県道泉ヶ丘熊ヶ根線舗装改 修事業	仙台市	4,986,000	4,986,000	仙台市総事業費 21,368,600円

II 事業評価個表（令和3年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 一般県道泉ヶ丘熊ヶ根線舗装改修事業					
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		仙台市					
交 付 金 事 業 実 施 場 所		仙台市青葉区					
交 付 金 事 業 の 概 要		・当該路線はわだち掘れやひび割れなど路面の損傷が進行していることから、道路利用者の安全・安心な通行を確保するため、舗装改修工事を実施するものです。 ・延長L=250m 幅員W=7.5m（舗装打換え工A=1,890m ² ）					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 仙台市基本計画（令和3年度～令和12年度） 未来をつくる市政運営 多様性が社会を動かす共生のまちへ 7 安全・安心 （2）安全・安心な生活基盤をつくる ライフライン維持 ・道路や橋、河川、公園、上下水道施設などの生活基盤の安定的な確保を図るため、点検や修繕など維持管理を効率的に実施するとともに、長寿命化や更新を計画的に進めます。 ○仙台市道路事業方針（令和3年度～令和12年度） 基本方針3 持続可能で強靱な都市を支えるみちづくり 主要施策3-③ 道路施設の長寿命化 ・将来にわたって持続可能で信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、各道路施設の長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ予防保全的な対策を行います。 【目標】 ・舗装の長寿命化推進 ・安全・安心な道路通行を確保（仙台市舗装長寿命化修繕計画より）					
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和8年度	
事業期間の設定理由		完成までに7年間を要するため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度	
		舗装の長寿命化推進及び、安全・安心で快適な通行環境の確保	交付金事業対象区間の舗装改修率 100％	成果実績	%		
				目標値	%	100	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		事業終了年度に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		令和3年度における交付金事業対象区間L=210mの舗装改修工事が完了しました。 これにより、当該区間における舗装の長寿命化が図られるとともに道路利用者の安全・安心な通行環境を確保することができました。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		舗装改修延長の進捗量（m）	活動実績	m	210.0	250.0	
			活動見込	m	140.0	220.0	
			達成度	%	150.0	113.6	
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（令和2年度～令和4年度 計）		
総事業費	4,985,000	4,986,000	9,971,000				
交付金充当額	4,985,000	4,986,000	9,971,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	4,985,000	4,986,000	9,971,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
道路工事		一般競争入札	ワーカー工業株式会社（仙台市）			21,368,600	
		計					
交付金事業の担当課室		仙台市建設局道路部道路計画課					
交付金事業の評価課室		仙台市建設局道路部道路計画課					